

企業名	株式会社 西原商事ホールディングス		
企業代表者名	西原 靖博		
保有する環境技術	廃棄物分別、廃棄物燃料化、食品残渣堆肥化、廃棄物一元管理システム、小型焼却炉販売		
所在地	北九州市八幡西区陣原2丁目8-2		
HPアドレス	https://www.nishihara-corp.jp/		
<b>①アジア低炭素化センターとの連携実績</b>			
期間	対象都市（国名/都市名）	概要	
2013年6月～ 2016年2月	インドネシア・スラバヤ市	JICA 民間提案型普及・実証事業「インドネシア国スラバヤ市における、廃棄物のリサイクル型中間処理・堆肥化普及・実証事業」	事業を終了した
<b>②当該企業の国内／国外実績</b>			
<b>【国内実績】</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物収集運搬事業、特別管理廃棄物収集運搬事業、段ボール・古紙の資源化、ビン・缶・ペットボトルや廃プラスチックの中間処理を実施。『廃棄物処理を美しく』をテーマとして、収集車輛や工場的美観に努め、社員教育の徹底や、地域との共栄を目的とした各種取組みを通じて、業界イメージの払しょくにも寄与してきた。(1972年～)</li> <li>日本初の廃棄物一元管理システム「bee-net system」を自社開発し、廃棄物のトレーサビリティを実現。廃棄物処理の現場実務を熟知した管理会社として信頼を獲得し、主にスーパーマーケットや小売業の全国チェーン展開の事業者とのお取引を通じて、排出事業者の法令遵守体制の構築を支援している。(2006年～)</li> <li>感染性廃棄物及び資源化困難廃棄物の中間処理設備「コンパクト焼却炉 BE シリーズ」を開発し、2020年10月に新工場の稼働を開始した。北部九州の医療廃棄物処理及び資源化困難な産業廃棄物の焼却処理を行うと共に、国内外の潜在需要に対して焼却設備の販売を進めている。(2020年～)</li> </ul>			
<b>【国外実績】</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>スラバヤ市における廃棄物のリサイクル型中間処理施設（スーパーデポ）の設計・設置・運転(2012～2016年)</li> <li>スラバヤ市における廃棄物の堆肥化施設（ウォノロジョ・コンポストセンター）の設計・設置・運転(2012～2016年)</li> <li>インドネシアに現地法人 PT Beetle Organik を設立(2014年)</li> </ul>			
<b>③海外展開方針</b>			
方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>状況に応じたシンプルかつ安価な環境技術の提案</li> <li>現地人材開発によるソフト面の支援体制の構築</li> <li>単発支援に終わらない持続可能な仕組みづくり</li> </ul>		
実施体制の希望	<input checked="" type="checkbox"/> 現地地で事業実施 <input checked="" type="checkbox"/> 販売のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 現地企業と合併 <input type="checkbox"/> 単独 <input checked="" type="checkbox"/> 日系企業と合併	
展開先希望 (国、都市、地域など)	アジア、アフリカ	コンサルの活用希望	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
展開分野(検討・予定含む)	廃棄物処理		

#### ④海外のニーズに対応可能と考えられる技術・ノウハウ

※ 対応可能規模、独自性・競争優位性、将来展望等

##### ○都市ごみの大規模中間処理・再資源化技術

弊社は、2012年からインドネシア・スラバヤ市において、現地の実情に適した都市ごみの資源分別と堆肥化を行う中間処理施設（処理能力 20 トン/日）を設置・運営してきた実績を有している。

これらの知見を基に、費用対効果がより高い大規模施設（処理能力 100～200 トン/日）において、混合ごみの分別、資源回収、有機ごみの堆肥化、廃プラ・紙くずの RPF 燃料化を一括で行う事業提案を行っている。



##### ○分散型医療廃棄物焼却技術

###### <医療廃棄物焼却施設>

弊社では、多段式ストーカーの「焼却炉」と間接冷却式の「ガス処理システム」を組み合わせた「コンパクト焼却炉 BE シリーズ」（処理能力 47 トン/日）を、2020年10月から稼働を開始した。同プラントは様々な産業廃棄物の中間処理が可能で、特に医療廃棄物については、固形状の感染性廃棄物だけでなく液状の廃棄物も、800℃以上の高温で安定的に焼却処理を行うことができる。

同プラントは、特に COVID-19 の世界的な蔓延によって感染性医療廃棄物の排出量が増大している現状において、各地で迅速な処理を可能とする分散処理に適したシステムである。海外に展開する場合は、北九州市で稼働しているプラントと同じシステムを現地にカスタマイズして導入するため、信頼性の高い安心・安全なシステムである。



###### <人材育成・運転ノウハウ移転>

弊社は、ハードとソフト両方合わせた技術移転が重要だと考えていることから、北九州市にあるプラントでは、現地オペレーターの技術研修を受け入れできる体制を整備している。

同施設では、一定期間研修生を受け入れて能力構築を行うだけでなく、研修後のオペレーションにおいて万が一トラブル等が発生した際にも遠隔で対応できるアフターサービスも行っていく。



##### (1) 他社とのコラボ等に関する要望

海外展開の検討においては廃棄物の組成や発生量だけでなく、現地の気候や都市の規模、国民性によって合致する技術は異なり、柔軟な対応が求められる。単発支援に終わらない持続可能な環境改善システムの構築を目指して、知恵・ノウハウの集結や企業間での情報共有は極めて意義深いことと考えている。

##### (2) 当該企業の将来性や今後の展開に対する期待 (IGES コメント)

同社は、スラバヤ市における都市ごみの中間処理（分別・堆肥化）で長年の実践経験を有していることから、現地の実情に精通しており、現地で受け入れ可能な適正技術の提案に強みを有している。都市ごみの削減・リサイクルは都市共通の課題であるため、同社が提案する総合的な中間処理は今後更なる需要増が期待される。また、COVID-19 の世界的な蔓延で、途上国では医療廃棄物の増加と不適切な処理が課題となっていることから、現実的な分散焼却技術のニーズも増えることが予想される。